

# 日本株セレクト・オープン “日本新世紀”

追加型投信 / 国内 / 株式



## ■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(ご購入代金に応じて、上限3.24%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

## 〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

## 投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は  
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・  
金融商品あっせん相談センターを利用します。  
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772  
証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005  
受付時間：月～金曜日 / 9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

## 金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



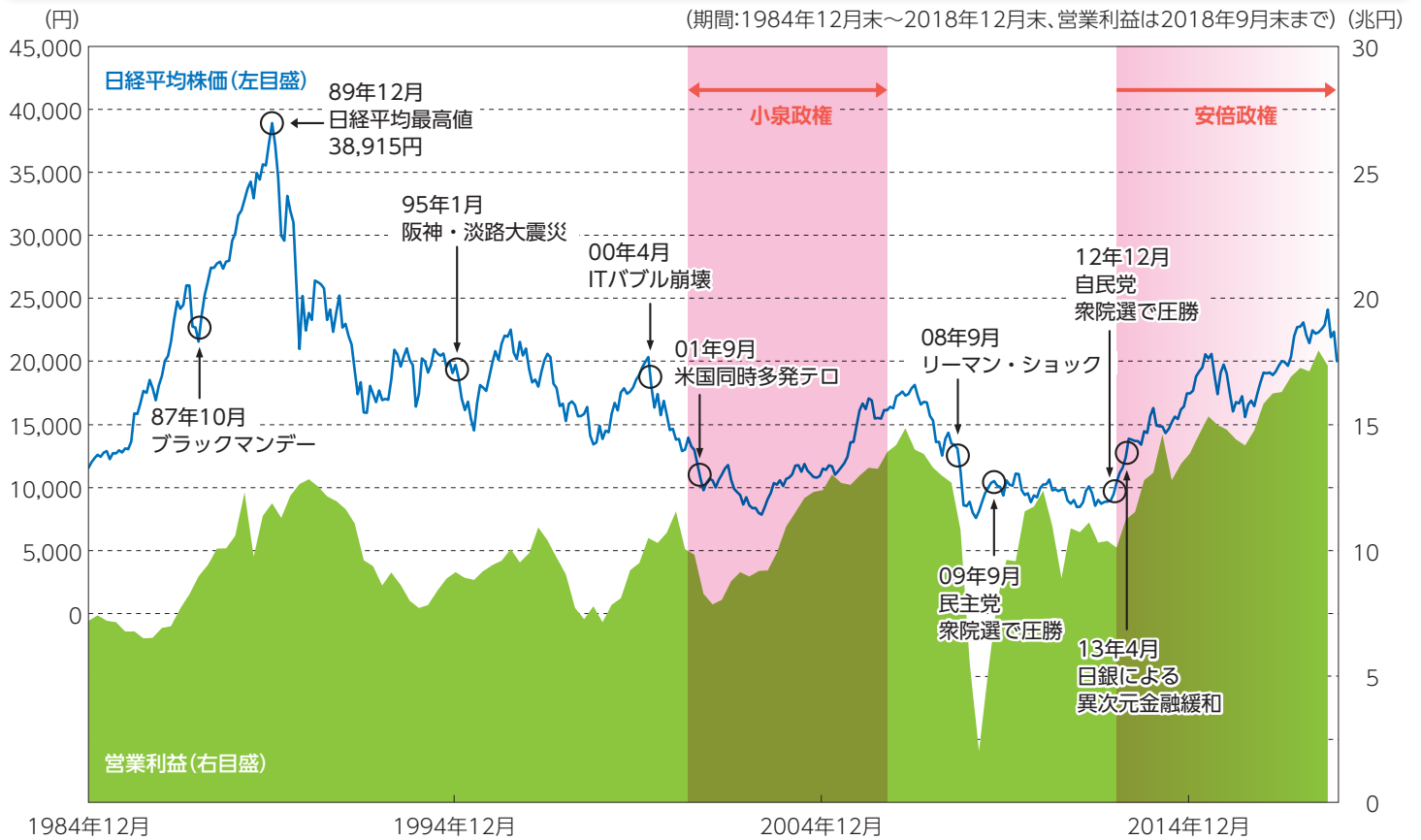
三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

# いまこそ見直したい日本株への投資

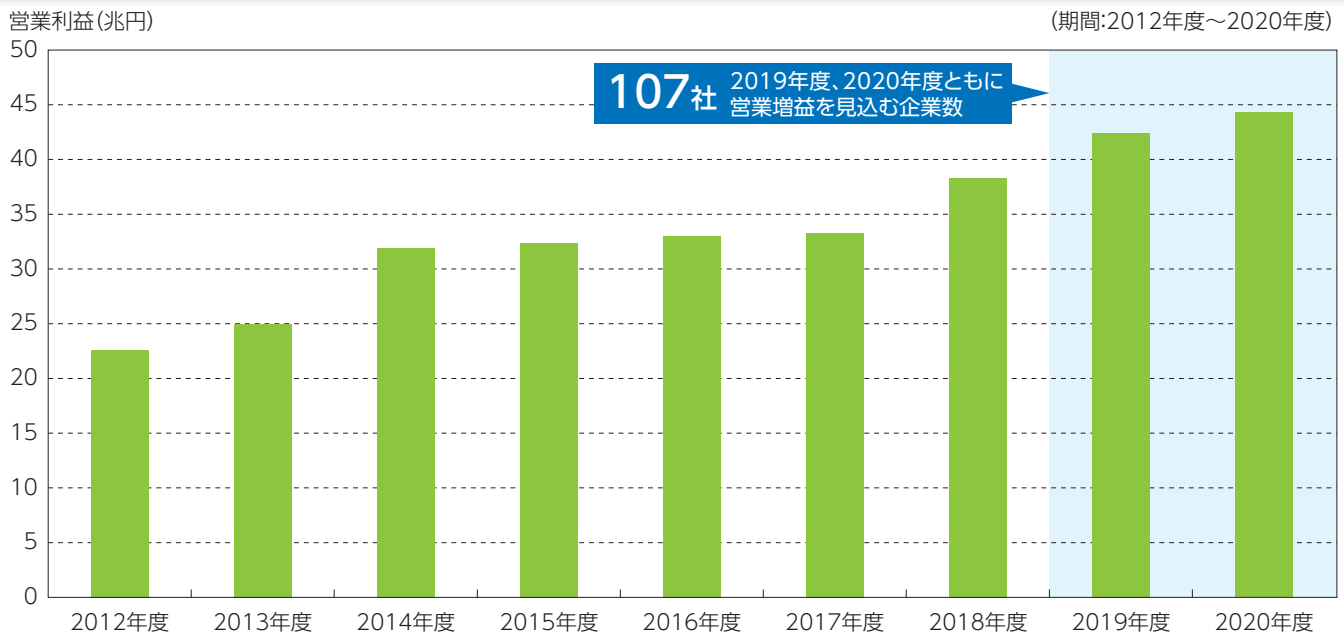
## 小泉改革時に企業収益はバブル期を上回りました。アベノミクス時にもまた…



・営業利益の数値は内閣府が公表する数値を使用しており、日経平均株価を構成する銘柄の営業利益の合計ではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 大型企業を中心に概ね増益基調



・日経平均株価を構成する銘柄のうち、継続的にデータを取得できる212銘柄を対象に集計。

・2018年度～2020年度はBloombergの予想。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP10をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来

# 日本株に投資する際に知っておきたいポイントがあります。

## 1 投資する個別銘柄の選択は、投資収益率を大きく左右します。

- 日本の株式市場には、3,000銘柄以上の株式が上場されています。日本経済の全体的な状況が改善されても、個々の株式に対する影響は異なります。的確な銘柄選択が投資収益率を大きく左右するのです。

## 2 株式市場では、注目されるテーマやスタイルが変わっていきます。

- 株式市場は時々の経済状況やテーマによって、注目される銘柄も異なります。特定テーマやスタイルに絞った投資は、特定の時期には効率的ですが、その時期が過ぎると別のテーマやスタイルが良くなる場合もあります。運用スタイルには、バリュー、グロースの他、小型株、インカム等いろいろなスタイルがあります。

### 過去10年間の運用スタイル別収益率をみると…

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1位	小型株 22.6%	インカム 4.9%	小型株 -1.6%	小型株 26.8%	小型株 69.7%	小型株 17.3%	小型株 23.7%	小型株 7.6%	小型株 54.9%	TOPIX -17.8%
2位	ミックス 11.3%	バリュー 0.8%	インカム -9.7%	ミックス 20.1%	バリュー 60.3%	インカム 11.4%	インカム 12.8%	インカム 0.9%	グロース 29.8%	インカム -19.4%
3位	グロース 9.3%	グロース 0.3%	TOPIX -18.9%	バリュー 19.9%	ミックス 60.0%	ミックス 9.3%	TOPIX 9.9%	TOPIX -1.9%	ミックス 28.9%	グロース -20.2%
4位	バリュー 7.8%	ミックス 0.2%	ミックス -20.0%	グロース 19.3%	グロース 58.1%	グロース 8.3%	ミックス 9.8%	ミックス -3.8%	インカム 20.0%	ミックス -22.4%
5位	インカム 6.5%	TOPIX -1.0%	グロース -20.9%	TOPIX 18.0%	TOPIX 51.5%	バリュー 8.2%	バリュー 9.5%	バリュー -4.2%	TOPIX 19.7%	バリュー -22.6%
6位	TOPIX 5.6%	小型株 -2.3%	バリュー -25.5%	インカム 17.3%	インカム 37.1%	TOPIX 8.1%	グロース 6.4%	グロース -8.8%	バリュー 19.5%	小型株 -26.4%

**「バリュー株」とは…**  
企業の本来の価値水準に比べて現時点の株価が安いと考えられる株式のことで「割安株」とも呼ばれます。主に投資家にまだ注目されていない企業を指します。

**「グロース株」とは…**  
企業の売上や成長率が高く、優れた成長性ゆえに株価の上昇が期待できる株式のことで、「成長株」とも呼ばれます。主に革新的な商品・サービスなどによって増収増益を続けている企業を指します。

- 小型株、インカム、バリュー、グロース、ミックスは、日本新世紀の各ファンドの運用実績です。
- 年間騰落率は暦年ベース(前年12月末～当年12月末)で算出しています。各ファンドの年間騰落率は基準価額(分配金再投資)で計算しています。

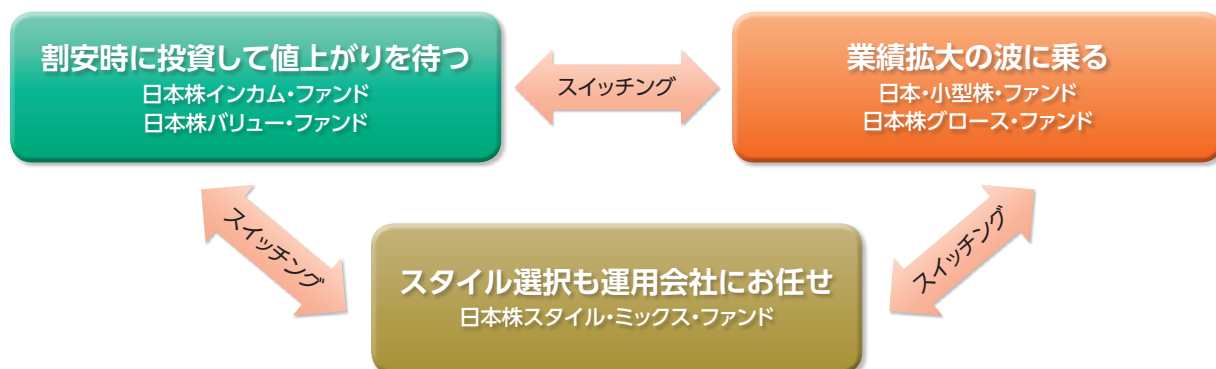
(出所)三菱UFJ国際投信作成

そこで…

## 3 運用スタイルをご自身でセレクト、銘柄選択は運用会社にお任せ。

- 投資信託を利用して、銘柄選択は運用会社にお任せ。運用スタイルやその比率をご自身で選択することで、より積極的な運用を行うことができます。

“日本新世紀”では、例えばこのように複数のファンドを選択することが可能です。



の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## “日本新世紀”のポイント

- ① わが国の株式を主要投資対象とする5つのファンドで構成されています。
- ② 5つのファンドにはそれぞれ特徴的な「組入銘柄の選定基準＝運用スタイル(個性)」があり、基準価額の動きも異なります。
- ③ 株式市場の状況や、お客さまの運用方針に合わせ、多様な運用を行うことができます。

株式でインカム重視の運用が可能です。



小型株に狙いを絞った運用も可能です。



バリュー、グロースといった運用スタイルを選ぶことができます。



相場動向をみて、運用スタイルを賢く変更。スイッチングが可能です。



でも自分で選ぶのはちょっと難しいという方に…  
運用スタイルの変更は運用会社にお任せ。  
スタイル・ミックス・ファンドもあります。



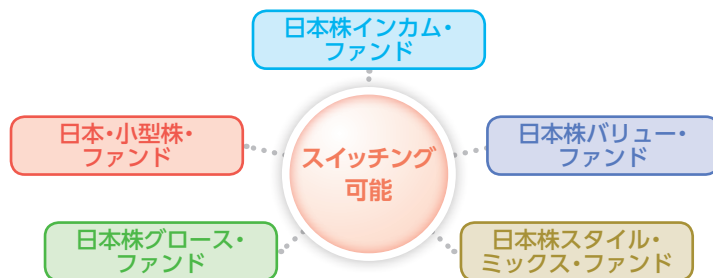
例えば「日本新世紀」を  
活用すれば、  
このような運用ができます。



# 個性輝く5つのファンドが、多様な運用方法を実現します。

## ◎ 各ファンド間でのスイッチングが可能です。

スイッチングとは、「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”」を構成する他のファンドの換金代金をもって、換金のお申込みを受付けた日にファンドの購入のお申込みを行うことをいいます。スイッチングの際は、換金時の譲渡益に対して課税されます。



## ◎ 各ファンドの運用方針と銘柄選定の着眼点

ファンド名	運用方針の概要	銘柄選定の着眼点
配当利回りを重視されるなら… <b>日本株インカム・ファンド</b>	配当利回りが市場平均を上回る銘柄を厳選して投資します。	配当利回り
将来性を重視されるなら… <b>日本・小型株・ファンド</b>	小型株式の中から、成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。	小型株式 + 成長性
割安性を重視されるなら… <b>日本株バリュー・ファンド</b>	企業の資産価値や収益力等から判断して、株価が割安に放置されている銘柄を厳選して投資します。	大型・中型株式 + 割安性
成長性を重視されるなら… <b>日本株グロース・ファンド</b>	収益の成長力が、市場平均と比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資します。	大型・中型株式 + 成長性
スタイルをお任せ頂けるなら… <b>日本株スタイル・ミックス・ファンド</b>	各局面において、小型株・バリュー・グロースの3つの運用スタイルの中から運用会社が優位と判断するスタイルへ機動的に比率を変更します。	大型・中型・小型株式 + 成長性・割安性

### 分配方針

#### 各ファンド(日本株インカム・ファンドを除く)

- ・年2回の決算時(6・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### 日本株インカム・ファンド

- ・年2回の決算時(6・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日))には配当収入・売買益などから収益分配を行います。
- ・組入銘柄の株式配当金が少額の場合、株式売買損が発生した場合等には分配金が少額となることや分配を行えない場合があります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 第一の個性。インカム重視。 | 日本株インカム・ファンド

- 企業収益はリーマン・ショック前の水準を上回り、株主への配当も増加する見込みです。
- 経営者からのメッセージである「配当」を重視して銘柄を絞り込みます。

「配当」は、経営者の自信が確認できる重要な指標。

高配当企業は過去の優秀な経営の結果、自己資本比率が高い傾向がある

▶ **財務健全性が高い**

キャッシュフローが豊富な企業は潤沢な資金から高配当を行う余力があり、ROE\*も高い傾向がある

▶ **収益力が高い**

\*ROE(自己資本利益率)とは、Return on Equityの略で、1株当たり当期純利益を1株当たり自己資本で割って算出されます。この数値が高いほど企業の収益力は高いと評価されます。

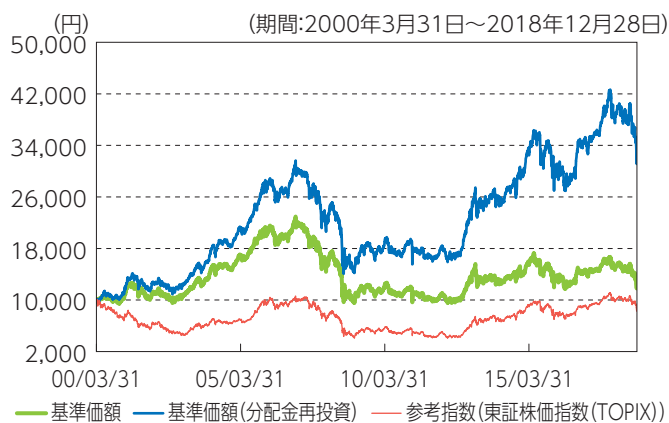
## ファンドの特色

- 1 わが国の株式を主要投資対象とします。
  - 2 配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資することにより、『高水準の配当収入』と『中長期的な値上がり益』の獲得をめざします。
- ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

## ファンドの運用実績(2018年12月28日現在)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認くださいませ。

### 基準価額の推移



### 騰落率

(設定日:2000年3月31日)

	ファンド	参考指数
設定来	229.9%	-12.8%

### 分配金実績(1万口当たり、税引前)

2018/12	230円
2018/06	240円
2017/12	705円
2017/06	295円
2016/12	635円
2016/06	235円
設定来累計	13,545円

### 資産構成

	比率
実質国内株式	99.2%
内 現物	99.2%
一部上場	93.6%
二部上場	1.0%
JASDAQ	0.4%
その他市場	4.4%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.8%

### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数:84銘柄)

	銘柄	業種	比率	(参考) 予想配当利回り
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.6%	3.4%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.3%	4.7%
3	NTTドコモ	情報・通信業	3.7%	4.4%
4	三菱商事	卸売業	3.7%	4.1%
5	武田薬品工業	医薬品	3.3%	4.9%
6	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	3.2%	3.0%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.1%	4.4%
8	東北電力	電気・ガス業	2.3%	2.8%
9	日本電信電話	情報・通信業	2.1%	3.8%
10	りそなホールディングス	銀行業	2.0%	4.0%

・各銘柄の予想配当利回りはQUICKのデータを基に算出しています。なお、予想配当利回りが取得できない場合は、実績配当利回りを表示しています。

### (ご参考) 予想配当利回り

ファンド平均	東証一部
3.7%	2.5%

- ・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
- ・「東証一部」は、東証第一部上場全銘柄の予想配当利回りを時価総額加重平均で算出しています。

・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・REIT

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や

## 第二の個性。厳選小型株。| 日本・小型株・ファンド

- 小型株市場に銘柄発掘チャンスの新ステージが到来しています。
- 小型株に特化したチームの運用力を最大限に活用します。

中長期の利益成長余地に注目。

ユニークな新興成長企業が市場で増加

▶ 中長期での成長性が高い

企業規模が小さく、脱デフレ、規制緩和、景況等による業績インパクト大

▶ 業績・株価変化率が大きい

### ファンドの特色

- 1 わが国の小型株式に主に投資します。
- 2 小型株式の中から、『成長性が高いと判断される銘柄』を綿密な企業調査により厳選して投資します。
- 3 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとします。
- 4 運用は主に日本・小型株・ファンド・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

### ファンドの運用実績(2018年12月28日現在)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

#### 基準価額の推移



#### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数:97銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	前田工織	その他製品	2.3%
2	ビジョン	情報・通信業	2.0%
3	ダイワボウホールディングス	卸売業	2.0%
4	黒崎播磨	ガラス・土石製品	1.9%
5	レオン自動車	機械	1.8%
6	タカラバイオ	化学	1.8%
7	ペプチドリーム	医薬品	1.8%
8	日本ユニシス	情報・通信業	1.8%
9	日本化学工業	化学	1.8%
10	トーカロ	金属製品	1.7%

#### 騰落率

(設定日:2000年3月31日)

	ファンド	ベンチマーク
設定来	266.3%	86.8%

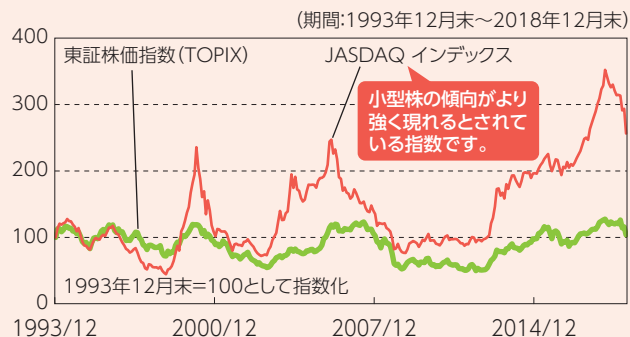
#### 分配金実績(1万円当たり、税引前)

2018/12	0円
2018/06	1,000円
2017/12	1,800円
2017/06	2,400円
2016/12	50円
2016/06	300円
設定来累計	14,400円

#### 資産構成

	比率
実質国内株式	96.6%
内 現物	96.6%
一部上場	85.2%
二部上場	2.5%
JASDAQ	4.2%
その他市場	4.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.4%

(ご参考) 小型株はTOPIXと比較して値動きが大きい傾向にあります。



- ・ JASDAQインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。
- ・ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・参考指数、ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。・実際のファンドでは、実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・原則の組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・指数についてはP10をご覧ください。

運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。



## 第三の個性。堅実、バリュー株。| 日本株バリュー・ファンド

- 企業の資産価値から割安と判断される大型・中型銘柄群を絞り込みます。
- バリュー株に特化したチームの運用力を最大限に活用します。

### 企業価値の再評価余地に注目。

低PBR※大型銘柄の株価は過小評価されている場合が多い

▶ **大幅な修正が期待される**

銘柄選定の過程で、企業が保有する資産の含み益を精査

▶ **より割安な銘柄を組み入れ**

※PBR(株価純資産倍率)とは、Price Book-value Ratioの略で、株価を1株当たり純資産で割って求められる指標です。この数値が低いほど企業の資産価値と比較して株価は割安だと評価されます。

### ファンドの特色

- 1 わが国の大型・中型株式に主に投資します。
  - 2 企業の資産価値や収益力等から判断して、『株価が割安に放置されている銘柄』を厳選して投資します。
  - 3 RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとします。
  - 4 運用は主に日本株バリュー・ファンド・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

### ファンドの運用実績

#### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数:34銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9.0%
2	日本郵政	サービス業	6.0%
3	東京海上ホールディングス	保険業	5.4%
4	ヤマダ電機	小売業	4.5%
5	SUBARU	輸送用機器	4.4%
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.1%
7	伊藤忠商事	卸売業	4.0%
8	中部電力	電気・ガス業	4.0%
9	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	3.9%
10	三菱商事	卸売業	3.6%

#### 資産構成

資産	比率
実質国内株式	98.2%
内 現物	98.2%
一部上場	94.7%
二部上場	3.5%
JASDAQ	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.8%

#### 組入上位10業種

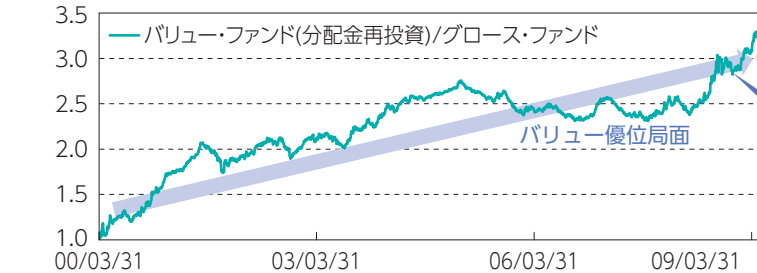
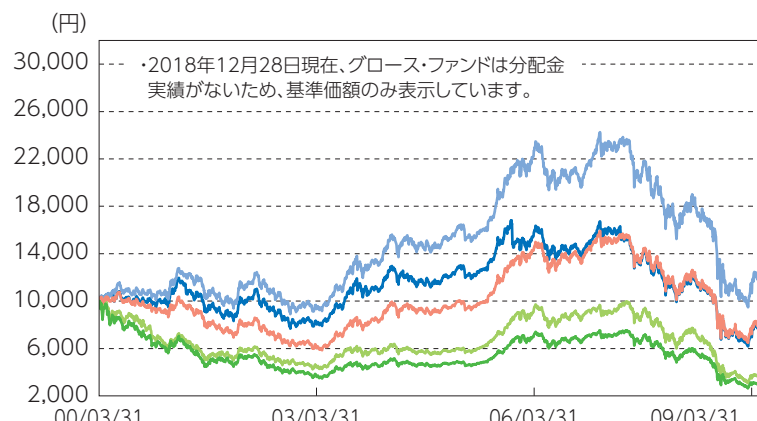
順位	業種	比率
1	輸送用機器	11.0%
2	電気機器	10.3%
3	銀行業	9.0%
4	卸売業	7.6%
5	保険業	7.4%
6	サービス業	6.0%
7	情報・通信業	5.9%
8	小売業	4.5%
9	電気・ガス業	4.0%
10	建設業	3.9%

#### (ご参考)PBR(株価純資産倍率)

	ファンド平均	TOPIX
PBR	0.9	1.1

・上記データで「ファンド平均」は基準日時点での各社発表のデータをもとに、当ファンド組入銘柄の実質的なPBRの値を加重平均して算出したものです。

#### 基準価額



#### 騰落率

(設定日:2000年3月31日)

	ファンド	ベンチマーク
設定来	85.8%	22.8%

・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・四捨五入して

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や



## 第四の個性。成長重視。| 日本株グロース・ファンド

- 成長力・収益力に着目して大型・中型銘柄群を絞り込みます。
- グロース株に特化したチームの運用力を最大限に活用します。

### 企業の成長力・競争力に着目。

企業自身の成長力、収益力に着目して有望銘柄を発掘

▶ **本格的な業績拡大の波に乗る**

主力事業の優位性、新規事業の将来性等を独自に精査

▶ **より高い成長が見込める銘柄を組み入れ**

## | ファンドの特色

- 1 わが国の大型・中型株式に主に投資します。
- 2 収益の成長力が、市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、『主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取組み姿勢等に勝る銘柄』を厳選して投資します。
- 3 RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとします。
- 4 運用は主に日本株グロース・ファンド・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

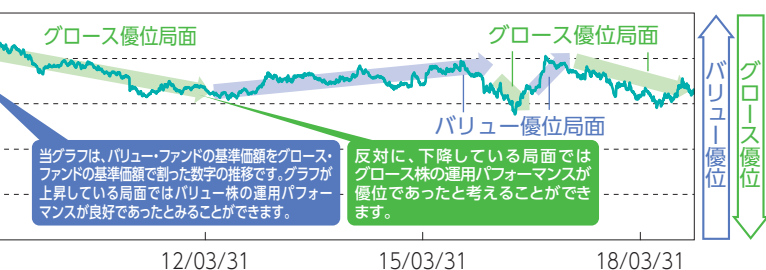
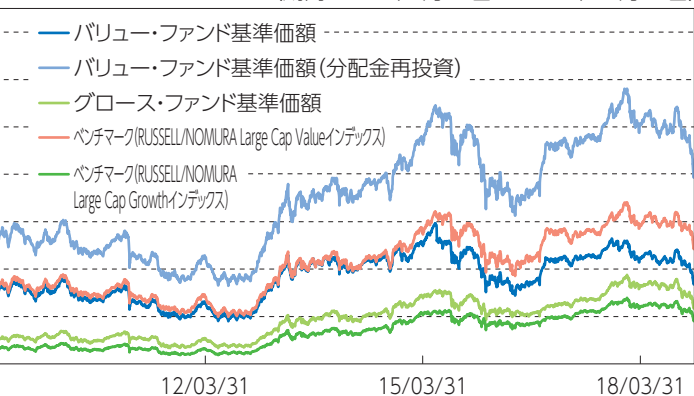
・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

(2018年12月28日現在)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

### の推移

(期間:2000年3月31日~2018年12月28日)



### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数:63銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ソニー	電気機器	4.5%
2	キーエンス	電気機器	4.0%
3	資生堂	化学	3.5%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.1%
5	ドンキホーテホールディングス	小売業	3.0%
6	村田製作所	電気機器	2.9%
7	日本電産	電気機器	2.9%
8	小松製作所	機械	2.5%
9	リクルートホールディングス	サービス業	2.4%
10	テルモ	精密機器	2.2%

### 資産構成

	比率
実質国内株式	98.2%
内 現物	98.2%
一部上場	98.2%
二部上場	0.0%
JASDAQ	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.8%

### 組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	21.3%
2	情報・通信業	9.8%
3	医薬品	9.3%
4	化学	9.2%
5	小売業	6.9%
6	食料品	6.2%
7	機械	5.7%
8	陸運業	5.7%
9	サービス業	5.4%
10	輸送用機器	4.7%

### 騰落率

(設定日:2000年3月31日)

	ファンド	ベンチマーク
設定来	-29.5%	-40.9%

### (ご参考) ROE (自己資本利益率)

	ファンド平均	TOPIX
ROE	15.0%	8.5%

・上記データで「ファンド平均」は基準日時点での各社発表のデータをもとに、当ファンド組入銘柄のROEの実績値を加重平均して算出したものです。

(出所)PBRおよびROEは各社資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・原則として、比率は純資産総額にいたるため、合計が100%にならない場合があります。・指数についてはP10をご覧ください。

運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

## 第五の個性。運用会社にお任せ。| 日本株スタイル・ミックス・ファンド

- スタイル・ミックス・ファンドは、運用会社が運用スタイルを調整。
- 市場の動向(利益、配当利回り、PBR等)分析により投資判断の確度を高めます。

各市場局面で優位と判断するスタイルにシフト。

### | ファンドの特色

- 1 “日本新世紀”の中の3つのファンド(日本・小型株・ファンド、日本株バリュー・ファンド、日本株グロース・ファンド)の各マザーファンドを主要投資対象とします。運用はファミリーファンド方式により行います。
  - 2 小型株、バリュー、グロースの『3つの投資スタイルへの投資比率は、経済・市場環境分析に基づき決定』します。
  - 3 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとします。
- ・ 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

### | ファンドの運用実績(2018年12月28日現在)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認くださいませ。

#### 基準価額の推移



#### 騰落率

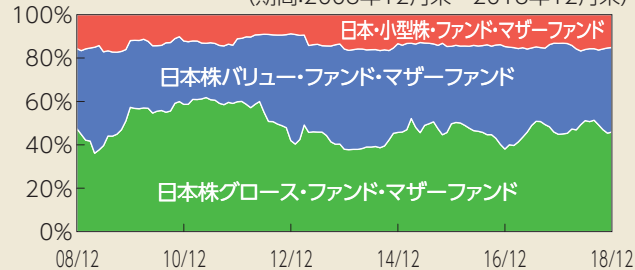
(設定日:2000年3月31日)

	ファンド	ベンチマーク
設定来	49.7%	-12.8%

#### マザーファンド組入比率推移

過去10年間にわたって配分比率を機動的に調整してきました。

(期間:2008年12月末~2018年12月末)



#### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数:188銘柄)

順位	銘柄	業種	比率	ベンチマーク構成比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%	1.7%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0%	1.4%
3	日本郵政	サービス業	2.4%	0.5%
4	東京海上ホールディングス	保険業	2.1%	0.9%
5	ソニー	電気機器	2.1%	1.7%
6	キーエンス	電気機器	1.9%	1.3%
7	ヤマダ電機	小売業	1.8%	0.1%
8	SUBARU	輸送用機器	1.7%	0.3%
9	小松製作所	機械	1.7%	0.5%
10	東レ	繊維製品	1.6%	0.3%

#### 資産構成

	比率
実質国内株式	98.0%
内 現物	98.0%
一部上場	94.9%
二部上場	1.7%
JASDAQ	0.6%
その他市場	0.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.0%

#### マザーファンド組入比率

投資先ファンド名称	比率
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	45.8%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	38.9%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	15.1%
コールローン他	0.1%

・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・指数についてはP10をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

# 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

## 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

## 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

## ■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

### 〈日本株インカム・ファンドを除く各ファンド〉

- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

## ■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

### 【本資料で使用している指数について】

- RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスとは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、**時価総額下位約15%**の銘柄により構成されています。
- RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスとは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、**時価総額上位約85%**の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち**低修正PBR銘柄により構成**されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。
- RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスとは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、**時価総額上位約85%**の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち**高修正PBR銘柄により構成**されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。

各指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券およびラッセルインベストメントに帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

- 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
- JASDAQインデックスとは、JASDAQ市場に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。



# 日本株セレクト・オープン“日本新世紀”

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

## お申込みメモ

購入時	<b>購入単位</b> 分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。 再投資される分配金については、1口単位とします。 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
	<b>購入価額</b> 購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。
換金時	<b>換金単位</b> 投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。
	<b>換金価額</b> 換金申込受付日の基準価額
	<b>換金代金</b> 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目にお支払いします。
申込について	<b>申込締切時間</b> 原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
	<b>換金制限</b> ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	<b>購入・換金申込受付の中止および取消し</b> 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
その他	<b>信託期間</b> 2024年12月10日まで(2000年3月31日設定)
	<b>繰上償還</b> 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	<b>決算日</b> 毎年6・12月の10日(休業日の場合は翌営業日)
	<b>収益分配</b> 年2回の決算時に分配を行います。 ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。 収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。 ※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。
	<b>課税関係</b> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
	<b>スイッチング</b> 各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

## ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	<b>購入時手数料</b> 購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額 手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料(税込))に応じて以下の率とします。										
	<table><thead><tr><th>購入代金</th><th>手数料率</th></tr></thead><tbody><tr><td>1億円未満</td><td>3.24% (税抜 3%)</td></tr><tr><td>1億円以上5億円未満</td><td>2.16% (税抜 2%)</td></tr><tr><td>5億円以上10億円未満</td><td>1.08% (税抜 1%)</td></tr><tr><td>10億円以上</td><td>0.54% (税抜 0.5%)</td></tr></tbody></table>	購入代金	手数料率	1億円未満	3.24% (税抜 3%)	1億円以上5億円未満	2.16% (税抜 2%)	5億円以上10億円未満	1.08% (税抜 1%)	10億円以上	0.54% (税抜 0.5%)
購入代金	手数料率										
1億円未満	3.24% (税抜 3%)										
1億円以上5億円未満	2.16% (税抜 2%)										
5億円以上10億円未満	1.08% (税抜 1%)										
10億円以上	0.54% (税抜 0.5%)										
	■スイッチングの場合 ありません。 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。										
換金時	<b>信託財産留保額</b> ありません。										

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	<b>運用管理費用(信託報酬)</b> 日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.62%(税抜年率1.5%)</b> をかけた額
	<b>その他の費用・手数料</b> 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
	※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。
	委託会社(ファンドの運用の指図等) <b>三菱UFJ国際投信株式会社</b> <b>お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034</b> (受付時間/営業日の9:00~17:00) ●ホームページアドレス <a href="https://www.am.mufg.jp/">https://www.am.mufg.jp/</a>
	受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) <b>三菱UFJ信託銀行株式会社</b>
	販売会社(購入・換金の取扱い等) [投資信託口座を通じたお取扱いの場合] <b>株式会社三菱UFJ銀行</b> [金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合] <b>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社</b> (金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行) 他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

## 本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。